

貸借対照表

平成27年 3月31日

（単位 円）

資産の部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		85,714,272,579	95,816,116,175	△10,101,843,596
有形固定資産		56,821,277,088	57,257,761,486	△436,484,398
	土地	14,311,263,770	14,313,266,770	△2,003,000
	建物	34,219,426,199	32,784,884,181	1,434,542,018
	構築物	3,054,744,320	3,354,352,097	△299,607,777
	教育研究用機器備品	2,378,627,075	2,593,935,341	△215,308,266
	その他の機器備品	59,861,955	81,033,610	△21,171,655
	図書	2,721,048,667	2,827,759,277	△106,710,610
	車輛	29,952,722	13,368,330	16,584,392
	建設仮勘定	46,352,380	1,289,161,880	△1,242,809,500
その他の固定資産		28,892,995,491	38,558,354,689	△9,665,359,198
	電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
	有価証券	15,979,099,435	24,018,407,189	△8,039,307,754
	長期貸付金	47,869,543	54,433,810	△6,564,267
	ソフトウェア	84,955,594	101,446,782	△16,491,188
	退職給与引当特定資産	6,279,905,406	5,888,617,222	391,288,184
	学院基金引当特定資産	208,238,186	203,288,786	4,949,400
	奨学基金引当特定資産	232,619,942	239,226,267	△6,606,325
	第2号基本金引当特定資産	120,000,000	300,000,000	△180,000,000
	第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,442,670,000	10,000,000
	減価償却費引当特定資産	4,400,000,000	6,300,000,000	△1,900,000,000
	差入保証金	330,000	330,000	0
	長期前払金	407,537	3,644,832	△3,237,295
	長期前払保険料	80,865,507	267,410	80,598,097
	預託金	37,590	25,640	11,950
流動資産		23,024,060,588	13,577,353,804	9,446,706,784
	現金預金	16,058,496,024	5,778,451,216	10,280,044,808
	未収入金	511,919,816	427,530,966	84,388,850
	有価証券	6,307,206,472	7,254,703,978	△947,497,506
	前払金	118,913,267	91,805,560	27,107,707
	前払保険料	21,662,187	14,201,697	7,460,490
	立替金	5,862,822	10,660,387	△4,797,565
資産の部合計		108,738,333,167	109,393,469,979	△655,136,812

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,679,873,923	6,392,285,921	287,588,002
長期借入金	0	62,500,000	△62,500,000
長期未払金	399,968,517	441,168,699	△41,200,182
退職給与引当金	6,279,905,406	5,888,617,222	391,288,184
流動負債	5,028,378,708	5,211,086,989	△182,708,281
短期借入金	62,500,000	125,000,000	△62,500,000
未払金	1,503,965,443	1,759,609,165	△255,643,722
前受金	2,596,079,150	2,554,582,530	41,496,620
預り金	865,834,115	771,895,294	93,938,821
負債の部合計	11,708,252,631	11,603,372,910	104,879,721
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	100,592,394,500	98,790,203,874	1,802,190,626
第2号基本金	120,000,000	300,000,000	△180,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,442,670,000	10,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	103,290,064,500	101,657,873,874	1,632,190,626
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,259,983,964	3,867,776,805	2,392,207,159
消費収支差額の部合計	△6,259,983,964	△3,867,776,805	△2,392,207,159
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	108,738,333,167	109,393,469,979	△655,136,812

注 記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,186,608,683 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 2,957,736,949 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異 4,754,010,527 円については、平成 23 年度から 10 年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

41,994,600,992 円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,545,900 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

945,340,636 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異は 4,754,010,527 円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 1,901,610,527 円、繰入年数は 10 年、経過処理年数は 4 年である。

(2) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	27,532,713,096	29,401,274,570	1,868,561,474
（うち満期保有目的の債券）	(21,153,827,516)	(21,879,837,016)	(726,009,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,364,927,754	7,011,029,765	△ 353,897,989
（うち満期保有目的の債券）	(6,554,200,000)	(6,244,887,400)	(△ 309,312,600)
合 計	34,897,640,850	36,412,304,335	1,514,663,485
（うち満期保有目的の債券）	(27,708,027,516)	(28,124,724,416)	(416,696,900)

(注) 満期保有目的の債券については、購入時の価格で満期償還されるため、元本き損リスクはない。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度 (平成27年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替スワップ取引	円支払 ドル受取	55,350,000	24,600,000	64,408,519	9,058,519
合 計		55,350,000	24,600,000	64,408,519	9,058,519

(4) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、その他関連業務

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | |
| 合計 | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	2,500,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	968,167,747		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	6,161,567	6,161,567	1,885,302	1,885,302
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	0	0	0	0

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	157,704,310 円	97,596,781 円
その他の機器備品	11,299,384 円	7,142,941 円
車 輜	22,673,898 円	12,565,857 円

(6) 関連当事者との取引

該当なし。